

令和 6 年 5 月 22 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01639

研究課題名(和文) アジアにおける市民性教育の標準化と多様化に関する国際比較研究

研究課題名(英文) Comparative Study of the Standardizations and the Diversities of Citizenship Education in Asia

研究代表者

小川 佳万(Ogawa, Yoshikazu)

広島大学・人間社会科学研究科(教)・教授

研究者番号：90284223

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、アジア諸国における市民性教育を中等教育段階の学力観の転換及び高等教育段階の教養教育改革という視点から捉え、国際比較検討を行うことにより、グローバル社会における「アジア的市民」概念の解明を目指した。共同研究の結果、「アジア的市民」を「共属民」という語で表現できると結論づけた。この「共属民」とは、さまざまな共同体(例えば、家、地域、国、世界)に属し、それら共同体の人々との調和的な関係性を重視する人間を意味する。そして、こうした調和的な関係を維持・強化するための教育に、研究対象とした国々は中等教育段階でも高等教育段階でも力を入れている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的特色は、歴史や文化が異なり多様でありつつ、本格的なグローバル化への対応として市民性教育を共通して推し進めるアジアの「市民」概念を包括的に分析することである。従来「市民」形成は初等・中等教育の課題と捉えられてきたが、高等教育における教養教育という観点から捉え直すことで、新たな「市民」概念、特にアジア的な「市民」概念を析出する。アジアはヨーロッパとは異なり、共通性を見出すのが困難であったことを踏まえると、本研究はそこに新たな視座を提示することとなる。

研究成果の概要(英文)： This study aimed to clarify the concept of "Asian citizenship" in the global society by conducting an international comparative study of citizenship education in Asian countries from the perspective of changing academic standards in secondary education and reforming liberal arts education in higher education. As a result of the joint research, we concluded that "Asian citizens" can be described by the term "co-citizens (Kyo-zokumin)". This "co-citizen" means a person who belongs to various communities (e.g., family, region, nation, and world) and values harmonious relationships with people in these communities. And the countries studied focus on education to maintain and strengthen these harmonious relationships, both at the secondary and higher education levels.

研究分野：比較国際教育学

キーワード：市民性教育 アジア 高等教育 中等教育

## 1. 研究開始当初の背景

近年、グローバル化や多文化化の進展とともに、アジアの教育は従来の「国民」形成を主眼とした教育から責任ある主体としての「市民」形成のための教育への転換が喫緊の課題となっている。この「市民」形成に関してアジアでは大きく二つの観点から議論されていることがわかる。

一つは新しい学力観に基づく初等・中等教育改革の進展と関連した「市民」形成である。各国は、グローバル社会に対応した人材育成を行うために、学力の構成要素を従来よりも幅広く捉える傾向にあり、例えば学習「態度」や他者との「協調性」等もそれに含まれるようになっている。また、それらはしばしば「市民」に必要とされる資質・能力と結び付けられながらその必要性が強調されてきている。こうして市民性教育 (Citizenship Education) が各国で重視されているが、ここでの「市民」は「グローバル市民」と同義と認識され、国レベルを超えた普遍的な「市民」の在り方を追究している。ところが、一方では地域レベルでの市民性教育も実践され、各国はそれぞれの文脈に即した「市民」のあり方を模索している。つまり各国の市民性教育は、国を越えた普遍的な価値のあり方を重視するとともに、固有の社会文化的な価値観の理解を深めるための多層構造となっている。

もう一つは、高等教育の拡大と多様化とに関連した「市民」形成である。近年のアジア各国の高等教育進学率の上昇は目覚ましく、現在高等教育進学率が約 70%の韓国や台湾は言うまでもなく、従来 10%程度であった中国やフィリピン、インドネシア等その他多くのアジア諸国でも現在では 30%から 50%と、マス化の段階に至っている。アジア各国において、マス化段階の大学では多様な学力や関心をもつ学生への教育が必要となり、教育の質保証が課題とされるなか、教養教育のあり方も改めて問われてきた。そこで、教養教育に求められたのが「市民」育成の役割であり、高等教育には特に高度な「市民」育成が期待された。

もともと高等教育段階における教養教育は、専門領域の枠を超えて学際的・総合的な知識や価値観を身につける場所であり、高等教育もしくは学問自体が国境に縛られるものではないということを踏まえれば、教養教育は昨今の市民性教育とも相性がいいのではないだろうか。そこで、教養教育に求められたのが「市民」育成の役割であり、高等教育には特に高度な「市民」育成が期待された。そのなかで、「伝統的な教養」に加え、ジェネリックスキルに代表される汎用性の高いスキルの獲得が、「市民」形成のために必要な教養教育であると認識されるようになった。

## 2. 研究の目的

これら二つの潮流から、次の課題が浮かび上がる。「市民」形成は初等・中等教育段階の課題のみならず、マス化した高等教育にも及ぶ課題であり、それらを包括した「市民」とはどのような存在なのかを国際比較的に明らかにすることである。また、とりわけ自律性が保証された高等教育における「市民」概念と初等・中等教育段階のそれとの整合性にも着目して分析を行う必要性も生じる。高等教育段階において国を越える大量の学生の移動がみられるアジアを対象として、高等教育までを含めて「市民」概念を国際比較によって分析することは、「市民」概念の各国の独自性を明らかにするとともに、グローバル社会における標準化したアジア「市民」概念を明らかにすることにもなる。

このように、アジア各国ではさまざまな教育改革が進行しているが、どの国もグローバル化時代に対応した、国境を越えて行けるような新しいタイプの人材を養成すべく奮闘している点では一致している。その新しい人材を「市民」と捉えるならば、従来の「国民」とどう異なるのかを検討していかなければならない。本研究では、その「市民」の内実を国際比較の観点から具体

的に明らかにしていくことを目指した。

### 3. 研究の方法

本研究は(1)各国(韓国、中国、台湾、フィリピン、インドネシア)の調査研究と(2)国際比較研究とで構成される。各国調査では、アジア各国の中等学校(日本の高校段階相当)での関連する授業科目や諸活動を、また同様に大学での教養教育を調査した。その後、アジア全体の国際比較を行った。最初に国別に「段階別比較」を行い、特に中等教育における「市民」概念と高等教育のそれとの関連性を明らかにした。次に「国別比較」を試み、ここでは各国の独自性を検討した。そして本成果報告では、各国の調査研究をもとに、各国に共通する、いわば「アジアの市民」とはどのような存在なのかについて検討した概要について報告する。

### 4. 研究成果

#### (1) 西洋の「市民」とアジアの「市民」

今日のヨーロッパでは「民主主義的な社会運営のための能力と態度の育成を目指しつつ、特に社会を構成するメンバーの範囲を広げて考えようとする姿勢が市民性教育への要求となって表出」しており、近藤によれば、その内容自体は民主主義教育や政治教育と呼んでもよいと言う。つまり、ヨーロッパにおいては今や構成員の範囲が明確な「国民」概念を用いることは困難になっており、それに代わるより広範囲な人々の政治的・社会的共同体を示す用語として「市民」が用いられていると言えるだろう。

こうした西洋の状況に比べると、アジアでは現在も「国民」が強い存在感を持っていることが各国の検討からうかがえた。確かにアジアでも国内外への人々の移動は増しているが、ヨーロッパに比べるとそれほど強く影響を与えているとは言えない。もちろん、グローバル化とともにアジアにおいても従来の国民国家の枠組みが揺らぎ始めていることは確かであり、それと同時にヨーロッパ的な「市民」を参考とし、「国民」より広範囲な構成員の一員としての資質能力を育てようとする教育が近年は行われている。とはいえ、多くはいまだ経済発展の只中にあり、かたや隣国との緊張状態が続いているなかで、範囲が明確な「国民」という枠組みが比較的強固であるのがアジアの特徴だと言えるだろう。こうした西洋との土壌の違いを前提として、アジアにおける「市民」及び「市民性教育」の内実を考える必要がある。

各国調査から明らかになったことは、アジア諸国には「市民」という語そのものは教科名としても、一般にも、韓国を除いてほとんど使用されていない。それに代替的な語で、社会との関係を重視した公的な存在を意味するのは「公民」である。しかもこの「公民」は、教科名としてだけでなく、政策文書等の公的文書、新聞やネット等でも広く使われている。したがって、この「公民」が西洋的な「市民」の代替語であると言える。

そして使用される用語とともに問題となるのは、西洋でいう「市民」に対して、アジアでいう「市民」あるいは「公民」とは何を示しており、どのような人間像が想定されているのか、という点である。アジアは西洋と文化的・歴史的背景や経済状況などの土壌が異なるなかで、アジアの市民性教育は、西洋のそれとはいくらか異なる「アジア的市民」の育成を目指す教育へと再文脈化されている。では、アジアにおける「市民」(あるいは訳語である「公民」とは、西洋におけるそれとどのように異なり、どのような人間像を示すのだろうか。

#### (2) 「アジア的市民」とは何か

これまでのアジア各国の比較検討を踏まえて、アジア各国が育成しようとする「アジア的市民」を帰納的に検討し、図にしたものが図 1 である。この図は同心円状になっており、最も外周に「公民」、その中に「国民」、さらにそのコアの部分に「倫理」が位置付けている。ここで示した「公民」が、アジアが育成を目指す「アジア的市民」にあたり、これは西洋の「市民」と同じく、グローバルな視野を持って社会参画する政治主体の育成を想定している。その一方でアジアの特徴として顕著であるのは、「公民」の育成以前にまず愛国心を持った「国民」の育成が目指され、そこに大きな比重が置かれている点にある。

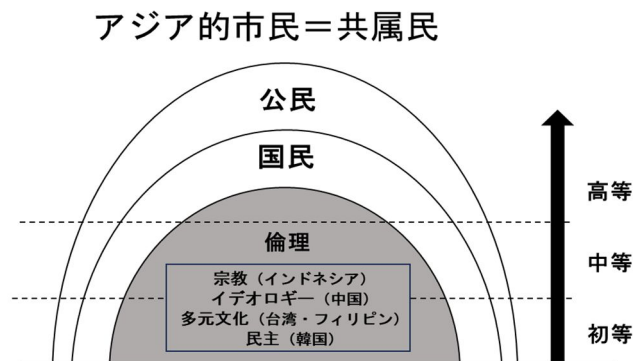


図 1 アジア的市民とは

つまり、アジア各国が育成する「アジア的市民」とは、愛国心を持った人々としての「国民」の育成を原則とし、さらに「国民」育成を基盤としながら、グローバルな視野を持って社会参加していく存在としての「公民」育成を行っていると言うことができる。さらに、「国民」の統合の基盤として、各国に固有の「倫理」教育が実践され、それが「アジア的市民」の最もコアの部分成している。この点について以下でより詳細に説明する。

アジア各国の調査から明らかなことは、アジアでは第一に、愛国心を持った国の成員を育成すること、つまり例外なくいわゆる「国民教育」を非常に重視している点である。それはどのように行われるかと言うと、各国には「倫理」的内容を含む教科や教育活動が存在しており、それが国民統合の機能を持つ。国民統合の仕組みは国ごとに異なり、インドネシアでは「宗教」教育、中国では思想政治教育という「イデオロギー」教育、台湾・フィリピンでは多文化化に対応した「多文化（多元文化）」教育、韓国では歴史的背景を尊重した「民主」教育であった。これらの国民統合のための仕組みは、人々の内面の倫理観や道徳心の育成に通じ、この各国に固有の「倫理」の内面化が「国民形成」のコアをなしていると考えられる。

さらに、これらの「倫理」を育成する教育（例えば、公民、歴史、宗教、思想政治などの社会科系科目）は、高等教育よりも初等中等教育で比較的重視される傾向にあるが、その比重は国によって異なっている。例えば、中国やインドネシアはその比重が大きく、思想政治教育や宗教教育が非常に重視される一方、韓国ではその比重が小さいと言える。そのため、図 1 のグレーの部分は国によってその「面積」が変化すると考えられる。加えて、固有の「倫理」に関する教育を「国民形成」のコアとしながら、国の言語を学ぶ国語や、軍事訓練やサービス・ラーニングなどの身体的活動も、愛国心や国への帰属意識の育成において重要な役割をもっている。そのため、図 1 は「倫理」を中心として、そのグレーの部分を囲うように「国民」が位置しており、それは「倫理」教育を中心として、あらゆる教育活動が「国民形成」につながることを示している。また、「国民形成」のコアとなる「倫理」教育は、早期の教育段階でその比重が大きく、初等教育・中等教育においてとりわけ重点が置かれている。

一方で、アジア各国では「国民教育」に留まらず、より広い範囲での人々との共存や責任を持って社会参画をする人々の育成を目指している。そのような西洋の市民性に近い教育（「公民教育」）は、初等・中等教育段階から高等教育に進むほどその比重が大きくなる。そのため図 1 では、それまでの段階で大きな比重を占めていた「国民」形成を囲うように「公民」形成が位置付けており、高等教育に進むにつれて「公民」の部分が大きくなることを表している。

以上を踏まえ、西洋の市民概念に対する「アジア的市民」とはどのようなものと説明できるだろうか。「市民」概念自体が西洋に起源を持ち、それはそもそも個人主義や民主主義という西洋を起源とした概念に基づくものである。一方、アジアが目指す共同体像は西洋とは異なる歴史的・文化的文脈に置かれており、そうであれば「アジア的市民」を、よりアジアの文脈に沿った言葉で新たに定義する必要がある。

そこで、本研究では「アジア的市民」を「共属民」と定義することを提案したい。「共属民」とは、様々な共同体（例えば国、地域、世界という集団）に属し、それらの共同体の人々との調和的な関係性を重視する人間を意味する。この場合の「属」とは郷土のことを表し、それは多くの場合は「国」であるが、時にはより狭い範囲での「地域」の場合もあり、より広い範囲の「世界」を表す場合もある。重要なのは、アジアでは「属」している対象との、調和的な関係を維持することが重視され、そのための教育を行っている点である。そして、その鍵となるのが「国民形成」のコアとなっていた「倫理」教育である。香港の市民性教育について研究している W. O. Lee によれば、東洋の市民性教育の特徴に、次の二つが掲げられている。第一に、東洋の市民性教育は政治について語るのではなく、「道徳」について語っており、第二に、多くのアジア諸国は、市民性教育において自己の個性の発達と、社会の関係の発達に重点を置く傾向があるという点である。この指摘は、本研究で調査したアジア各国にも当てはまり、上述のように、各国では「倫理」や道徳心を育む教育が重視され、それらは共通して、国や地域の歴史や文化、道徳などを扱う内容であったと言える。またこれらの「倫理」教育では、人々との望ましい関係の持ち方、道徳的なものの考え方、国や地域の伝統・文化の尊重が扱われ、集団の人々との関係性のなかで「調和」を保つことが重視されている。それを通して育成する人間像には、愛国心を持ち、人々との関係のなかでの調和と集団的結束を保つことが志向されている。その点で、西洋のように、個の権利が強調される市民性の捉え方とは異なり、「アジア的市民」は、国や地域、ときには世界などの様々な共同体に調和的に共に属することを求めており、それは端的に「共属民」と言い換えることができるのである。

そして、繰り返しになるが、様々な共同体のなかでも、アジアでは国という枠組みが特に重視される。そして、アジアの「市民」には、政治的側面のみならず倫理的・道徳的側面が重視されており、国という枠組みを基盤としながら、地域や世界など多様な集団の人々との関係性とその調和を重視した「共属民」という共同体概念を共有しているのである。これに関する更なる理論的検討は今後の課題としたい。

#### <引用文献>

近藤孝弘（編）『統合ヨーロッパの市民性教育』名古屋大学出版会、2013年。

W. O. Lee, Grossman, D. L., Kennedy, K. J. and Fairbrother, G.P. (eds) (2004) *Citizenship Education in Asia and the Pacific: Concepts and Issues*. Kluwer Academic Publishers.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計26件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 3件 / うちオープンアクセス 12件）

1. 著者名 小川佳万・肖芸萱	4. 巻 33
2. 論文標題 多面的評価の中国的特質	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 大学入試研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 33 40
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する
1. 著者名 小川佳万	4. 巻 28
2. 論文標題 日本の高校で育てる学力と大学が求める力に関する一考察	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 韓国日本教育学研究	6. 最初と最後の頁 59 77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小野寺香	4. 巻 23
2. 論文標題 台湾における高級中学「公民と社会」教科書にみるナショナルアイデンティティ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教科書フォーラム	6. 最初と最後の頁 2 15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 服部美奈	4. 巻 69
2. 論文標題 インドネシアにおけるイスラーム教育改革 - プサントレン法（2019）をめぐる動きに着目して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）	6. 最初と最後の頁 21 31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18999/nueduca.69.2.21	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 中田有紀、服部美奈	4. 巻 58
2. 論文標題 「信仰する国民」の育成をめざすインドネシアの市民性教育 - 高校カリキュラムに着目して -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 アジア文化研究所研究年報	6. 最初と最後の頁 1 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00014220	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 松本麻人	4. 巻 9
2. 論文標題 外国人児童生徒への支援ー外国につながる子どもの教育保障	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育事務学会年報	6. 最初と最後の頁 60 67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大和洋子	4. 巻 18
2. 論文標題 香港社会における非中国語母語話者の児童生徒への広東語教育 - 地域統合を目指した教育支援 -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 星槎大学紀要 共生科学研究	6. 最初と最後の頁 11 - 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長濱博文	4. 巻 45
2. 論文標題 日本とフィリピンにおける青少年の自己肯定感に関する比較考察 - 災害時の困難を乗り越える学校教育・ 道徳教育の再検討 -	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 桐蔭論叢	6. 最初と最後の頁 15 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50937/00000738	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田憲一	4. 巻 8
2. 論文標題 教科書分析を通しての市民性教育に関する考察：フィリピンにおける『文化、社会、政治の理解』の分析に焦点を当てて	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 教職課程センター紀要	6. 最初と最後の頁 1 - 7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部美奈・松本 麻人他	4. 巻 70 (1)
2. 論文標題 日本におけるムスリム教育研究の動向とムスリム教育の現状	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要. 教育科学	6. 最初と最後の頁 115 - 149
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nueduca.70.1.115	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川佳万・小野寺香・朴聖希	4. 巻 28 (3)
2. 論文標題 日本の「総合的な探究の時間」のテーマ設定に関する一考察：高等学校の教員と生徒への質問紙調査をもとに	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 韓国日本教育学研究	6. 最初と最後の頁 1 - 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.37704/KJJE.2023.28.3.1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 小川 佳万、小野寺 香、石井 佳奈子	4. 巻 28
2. 論文標題 台湾の歴史教科書にみる統合概念	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校教育実践学研究	6. 最初と最後の頁 129 - 136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/52352	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -



1. 著者名 鴨川明子、服部美奈	4. 巻 32
2. 論文標題 東南アジア島嶼部における女性の高学歴化とジェンダー：インドネシアとマレーシアの比較教育研究	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 山梨大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34429/00005067	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 石田憲一	4. 巻 28
2. 論文標題 アメリカ統治期におけるフィリピンの中等教育制度の展開 「教育の平等」と「教育の自由」の2つの価値観に注目して	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 純心人文研究	6. 最初と最後の頁 63-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田有紀	4. 巻 63
2. 論文標題 インドネシアにおける幼児教育の機会拡大 2000年以降の動向に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 比較教育学研究	6. 最初と最後の頁 47-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田有紀	4. 巻 64
2. 論文標題 学校における宗教および道徳の教育に関する研究 インドネシアの事例による日本への示唆	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立教大学教育学科研究年報	6. 最初と最後の頁 293-304
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14992/00020798	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中田有紀	4. 巻 55
2. 論文標題 インドネシアの高等教育機関におけるイスラーム学習の充実とその背景 一般系国立大学の取り組みに着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 アジア文化研究所研究年報	6. 最初と最後の頁 33-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34428/00012445	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川 佳万、小野寺 香、石井 佳奈子	4. 巻 27
2. 論文標題 台湾の高級中学における公民概念の展開：多文化社会に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学校教育実践学研究	6. 最初と最後の頁 145～152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/50624	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川 佳万、小野寺 香、石井 佳奈子	4. 巻 1
2. 論文標題 中国の高級中学における素質教育の展開	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 広島大学大学院人間社会科学研究科紀要・教育学研究	6. 最初と最後の頁 164～173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15027/50187	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 服部美奈	4. 巻 61
2. 論文標題 インドネシアの公教育における卓越性と公正性 - 国際水準校の創設と廃止に焦点をあてて -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 比較教育学	6. 最初と最後の頁 44-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部美奈、神内陽子、アユ・アズハリヤ、エル・アマンダ・デ・ユリ、アズミ・ムフリサフ	4. 巻 67
2. 論文標題 インドネシアにおける2013年カリキュラムの施行とその展開過程	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）	6. 最初と最後の頁 81-96
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 石井佳奈子・小川佳万	4. 巻 19
2. 論文標題 中国の高級中学における総合素質評価の可能性：大学入試改革との関連から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中国研究論叢	6. 最初と最後の頁 49-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小川佳万・小野寺香・石井佳奈子	4. 巻 68
2. 論文標題 中国の大学入試における募集人員の地域配分に関する省別比較	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 広島大学大学院教育学研究科紀要．第三部，教育人間科学関連領域	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部美奈・神内陽子	4. 巻 66
2. 論文標題 インドネシアの法学教育と法曹養成 - 一般系総合大学とイスラーム大学の比較の観点から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 名古屋大学大学院教育発達科学研究科紀要（教育科学）	6. 最初と最後の頁 173-198
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小野寺香・石井佳奈子	4. 巻 15
2. 論文標題 グローバル化に対応する中国の教員に求められる資質・能力に関する考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育システム研究	6. 最初と最後の頁 41-50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 小野寺香・小川佳万・石井佳奈子	4. 巻 15
2. 論文標題 中国における高級中学国際部の意義 - グローバル教員育成の観点から -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育システム研究	6. 最初と最後の頁 51-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計37件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 小川佳万、ユン・ジョンヒョク、朴聖希、小野寺香、出羽孝行、松本麻人
2. 発表標題 日本の「総合的な探求の時間」の意義と可能性
3. 学会等名 韓国日本教育学会年次学術大会第143 回大会 (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小野寺香、小川佳万
2. 発表標題 高等学校における探求学習の意義に関する一考察
3. 学会等名 中国四国教育学会第74回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 朴聖希、小川佳万、小野寺香
2. 発表標題 韓国における創意的体験活動に内容に関する一考察
3. 学会等名 日本国際教育学会第33回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小川佳万、出羽孝行、姜姫銀、金美連
2. 発表標題 韓国教育の公正性について考える
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小川佳万
2. 発表標題 本土語文教育を通じた「台湾人」育成
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小川佳万
2. 発表標題 共生社会の実現に向けた教師教育の課題 - 台湾の取り組み -
3. 学会等名 日本国際教育学会第33回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 服部美奈
2. 発表標題 インドネシアのホームスクーラー
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中田有紀、服部美奈
2. 発表標題 「信仰する国民」の育成をめざすインドネシアの市民性教育 - 高校カリキュラムに着目して -
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 服部美奈
2. 発表標題 高等教育のリバース・ジェンダー・ギャップ (RGG) - インドネシア -
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 服部美奈
2. 発表標題 Reverse Gender Gap in Higher Education: Local Contexts for Education, Gender, and Careers in Indonesia
3. 学会等名 WCCES Panel Presentation & An International Symposium of the JCES (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 松本麻人
2. 発表標題 韓国の学校事務職員の専門性に関する分析枠組みの検討
3. 学会等名 日本教育事務学会第10回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大和洋子
2. 発表標題 香港における非中華系移民・居民の児童生徒への広東語教育：最優先学習言語の歴史の変移
3. 学会等名 日本比較教育学会第58回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大和洋子
2. 発表標題 建国57年を迎えるシンガポールの言語政策 - 母語教育に関する一考察 -
3. 学会等名 日本教育学会第81回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中田有紀
2. 発表標題 Citizenship Education in Japan: The Challenges of High School Civics
3. 学会等名 The 4th Annual CIVIC EDUCATION COFFERENCE (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中田有紀
2. 発表標題 インドネシアにおける学校と企業の関わり方 - 関連する法規定に着目して -
3. 学会等名 日本国際教育学会第33回研究大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小川佳万・石井佳奈子
2. 発表標題 アジアの教育課程からみた市民性教育に関する一考察
3. 学会等名 日本国際教育学会第34回研究大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大和洋子
2. 発表標題 外国人児童生徒の存在を活かす教育を考える シンガポールと香港の事例から
3. 学会等名 日本比較教育学会第59回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 大和洋子
2. 発表標題 Changing society, changing schools: New conceptualization of 'international' schools illustrating the current local education in Hong Kong
3. 学会等名 CESHK Annual Conference 2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年



1. 発表者名 服部美奈
2. 発表標題 義務教育とホームスクール規定の国際比較 インドネシア
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 服部美奈
2. 発表標題 インドネシアにおけるイスラーム教育改革 - プサントレン法(2019)をめぐる動きに着目して
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 服部美奈
2. 発表標題 インドネシアにおける女性の高学歴化 - 「ワークライフキャリア形成」とジェンダー
3. 学会等名 日本比較教育学会研究委員会主催オンライン・ワークショップ「東南アジアにおける女性の高学歴化を考える - 「ワークライフキャリア形成」とジェンダー
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中田有紀
2. 発表標題 インドネシアの高等教育機関における イスラーム学習の展開 1960年代後半以降の社会・政治状況との関わりに着目して
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Yuki NAKATA
2. 発表標題 Background of Islamic Learnings at Indonesian University Mosques
3. 学会等名 Comparative Education Society of Asia (CESA), 12th Biennial Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小川佳万、石井佳奈子
2. 発表標題 漢族像に関する中国と台湾の歴史教科書の比較
3. 学会等名 日本国際教育学会第 32 回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小川佳万、石井佳奈子
2. 発表標題 漢族像に関する中国と台湾の歴史教科書の比較
3. 学会等名 日本国際教育学会第32回研究大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 服部美奈
2. 発表標題 インドネシアにおける女性の高学歴化 - 「ワークライフキャリア形成」とジェンダー
3. 学会等名 日本比較教育学会研究委員会主催オンライン・ワークショップ「東南アジアにおける女性の高学歴化を考える - 「ワークライフキャリア形成」とジェンダー」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 服部美奈
2. 発表標題 インドネシアにおけるイスラーム教育改革 - プサントレン法 (2019) をめぐる動きに着目して
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 服部美奈
2. 発表標題 義務教育とホームスクール規定の国際比較 インドネシア
3. 学会等名 ラウンドテーブル、日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長濱博文
2. 発表標題 VUCA社会における防災教育の形成と課題 日本とフィリピンにおける意識調査の比較考察を中心に
3. 学会等名 日本比較教育学会第57回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 小川佳万, 松本麻人, 小野寺香, 姜姫銀, 石井佳奈子
2. 発表標題 ラウンドテーブル 日韓との比較から日本の特別入試を考える
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川佳万, 小野寺香, 石井佳奈子
2. 発表標題 中国の大学入試における募集人員の地域配分に関する省別比較
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 小川佳万, 石井佳奈子
2. 発表標題 市民育成からみた中国・通識教育の特質
3. 学会等名 日本国際教育学会第30回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 石井佳奈子, 小川佳万
2. 発表標題 高等教育段階における市民性教育の比較研究 - 中国と台湾の通識教育について -
3. 学会等名 中国四国教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長濱博文
2. 発表標題 フィリピンにおける貧困や災害を乗り越える学校、家庭、地域の再構築 学校教育・価値教育の再検討の観点から
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 長濱博文
2. 発表標題 災害後の青少年に求められる自己肯定感を維持するための道徳的課題に関する考察
3. 学会等名 日本道徳教育学会第94回
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 服部美奈
2. 発表標題 インドネシアにおける宗教の位置づけと宗教教育について
3. 学会等名 「大学と宗教」研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 服部美奈, 神内陽子
2. 発表標題 インドネシアの法学教育と法曹養成 - 一般系総合大学とイスラーム大学の比較の観点から -
3. 学会等名 日本比較教育学会第55回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 服部美奈他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 296
3. 書名 記憶と記録にみる女性たちと百年	

1. 著者名 中田有紀・服部美奈・長濱博文他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 460
3. 書名 Citizenship Education in the ASEAN Community	

1. 著者名 服部美奈他	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 714
3. 書名 イスラーム文化事典	

1. 著者名 松本麻人・石川裕之・田中光晴・出羽孝行	4. 発行年 2024年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 269
3. 書名 現代韓国の教育を知る－隣国の未来から学ぶ－	

1. 著者名 中田有紀	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 226
3. 書名 インドネシアのイスラーム基礎学習の組織的展開	

1. 著者名 小川佳万、小野寺香、松本麻人、服部美奈、石田憲一、中田有紀、大和洋子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 広島大学大学院人間社会科学研究科	5. 総ページ数 99
3. 書名 アジアにおける市民性教育の標準化と多様化に関する国際比較研究（中間報告書2）.85-101, 令和3（2021）年2月.	

1. 著者名 服部美奈（日下部達哉編）	4. 発行年 2022年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 200
3. 書名 イスラーム教育改革の国際比較	

1. 著者名 服部美奈（橋本鉦市・阿曾沼明裕編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 214
3. 書名 よくわかる高等教育論	

1. 著者名 小川佳万、服部美奈（学会創立30周年記念論集編集委員会、佐藤千津編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 216
3. 書名 コミュニティの創造と国際教育	

1. 著者名 服部 美奈、松本 麻人（松下 晴彦、伊藤 彰浩、服部美奈編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 名古屋大学出版会	5. 総ページ数 336
3. 書名 教育原理を組みなおす	

1. 著者名 長沢栄治、服部美奈、小林寧子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 272
3. 書名 教育とエンパワーメント	

1. 著者名 小川佳万、小野寺香、松本麻人、服部美奈	4. 発行年 2021年
2. 出版社 広島大学大学院人間社会科学研究科	5. 総ページ数 101
3. 書名 アジアにおける市民性教育の標準化と多様化に関する国際比較研究（中間報告書）	

1. 著者名 服部美奈、エル・アマング・デ・ユリエ・アッラファジュル・スルヤディムルヤ	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ベネッセ教育総合研究所チャイルド・リサーチ・ネット	5. 総ページ数 45
3. 書名 ひとめでわかる世界の幼児教育・保育 - 各国・地域のECECのマトリクス	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-



## 6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	長濱 博文 (Nagahama Hirofumi) (00432831)	桐蔭横浜大学・法学部・准教授 (32717)	
研究分担者	松本 麻人 (Matsumoto Asato) (10727168)	名古屋大学・教育発達科学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	服部 美奈 (Hattori Mina) (30298442)	名古屋大学・教育発達科学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	中田 有紀 (Nakata Yuki) (30553771)	東洋大学・アジア文化研究所・客員研究員 (32663)	
研究分担者	石田 憲一 (Ishida Kenichi) (50284138)	長崎純心大学・人文学部・教授 (37302)	
研究分担者	小野寺 香 (Onodera Kaori) (60708353)	奈良女子大学・人文科学系・准教授 (14602)	
研究分担者	大和 洋子 (Yamato Yoko) (30724413)	星槎大学・共生科学部・教授 (30124)	

## 7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------